

令和2(2020)年度

所 報



栃木県総合教育センター

目 次

1	運営の基本方針・センターの概要	1
(1)	運営の基本方針	1
(2)	センターの概要	1
2	予算概要	2
3	事業	3
(1)	研修事業	3
(2)	学習機会提供	1 3
(3)	学習相談・情報提供	1 4
(4)	調査研究事業	1 6
(5)	教育相談事業	1 8
(6)	幼児教育推進事業	2 0
(7)	資料・情報の収集提供事業	2 2
(8)	研究・学習活動支援事業	2 3
(9)	教育充実振興事業	2 6
(10)	内地留学生研修実施状況	2 8
(11)	加盟機関としての事業活動	2 9
(12)	新型コロナウイルス感染症への対応	3 0
4	施設の利用状況	3 2
5	講師一覧	3 3

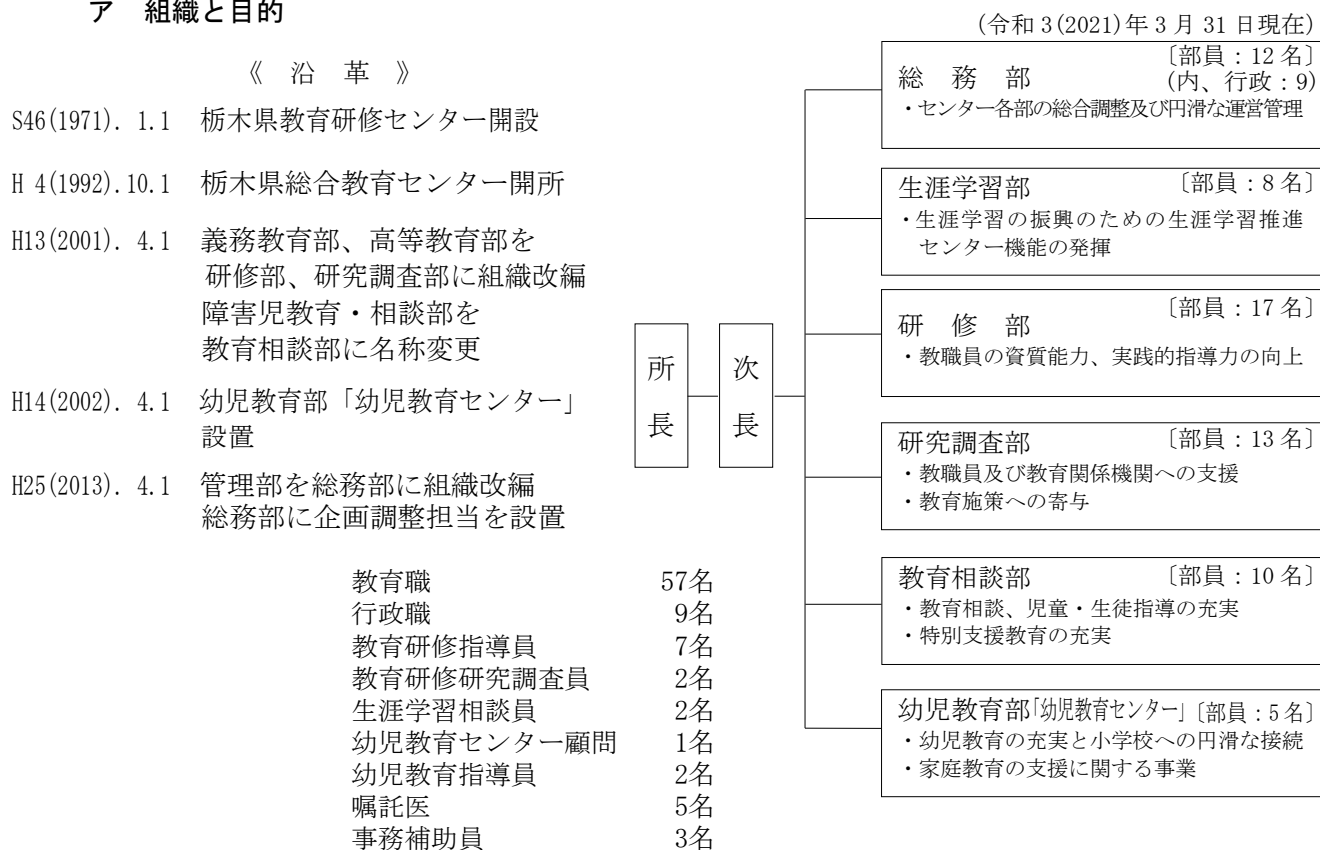
1 運営の基本方針・センターの概要

(1) 運営の基本方針

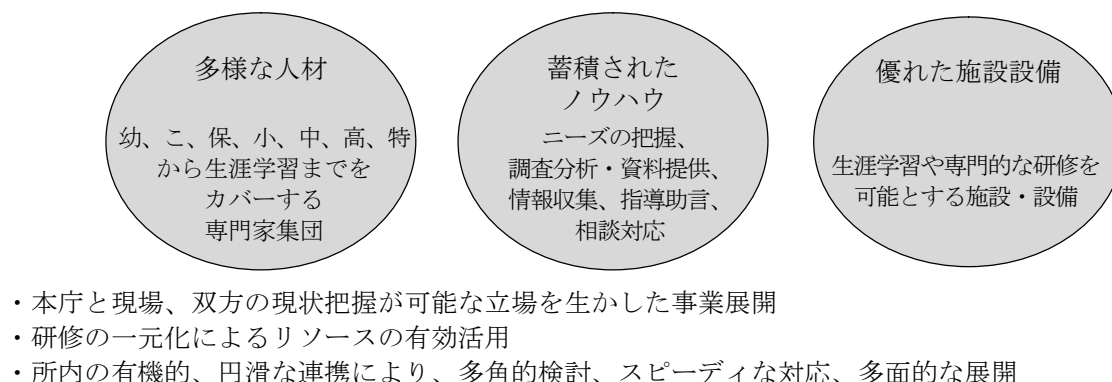
教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって学校教育及び生涯学習の振興に資する。

(2) センターの概要

ア 組織と目的



イ 総合教育センターの特長



2 予算概要

(単位:千円)

事業名	令和元年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	対前年比 $B \div A \times 100$	備考
総合教育センター運営費	119,508	114,972	96.2%	
総合教育センター事業費	12,505	12,131	97.0%	
初任者研修事業費	6,116	6,568	107.4%	
教職員研修費	3,222	3,017	93.6%	
調査研究費	1,514	1,439	95.0%	
教育相談事業費	289	278	96.2%	
教育充実振興費	1,364	829	60.8%	
教育調査統計費	1,018	890	87.4%	
事務局運営（営繕）費	0	0	0.0%	
総務課計	133,031	127,993	96.2%	(事務局運営（営繕）費除く。)
幼児教育センター事業費	1,848	1,597	86.4%	
学校教育課計	1,848	1,597	86.4%	
私立学校振興助成費		269	—	
総合教育会議関連事業費		269	—	
指導者研修費	488	414	84.8%	
総合教育センター生涯学習研修費	488	414	84.8%	
生涯学習振興事業費	14,814	11,054	74.6%	
生涯学習推進事業費	155	131	84.5%	
家庭教育支援事業費	12,992	9,341	71.9%	
生涯学習ボランティア活動促進事業費	124	105	84.7%	
とちぎの子どもの未来創造大学推進事業費	1,543	1,477	95.7%	
生涯学習情報提供システム整備事業費	1,017	934	91.8%	
生涯学習情報提供システム運営費	1,017	934	91.8%	
地域教育総合推進事業費	874	512	58.6%	
地域教育総合推進事業	729	367	50.3%	
放課後子ども教室推進事業費	145	145	100.0%	
生涯学習課計	17,193	13,183	76.7%	
環境学習・環境保全活動推進費	127	127	100.0%	地球温暖化対策課
合計	152,199	142,900	93.9%	
総合計	152,199	142,900	93.9%	(事務局運営（営繕）費除く。)

3 事業

(1) 研修事業

ア 教員関係職員研修 基本研修

番号	事業名	研修内容	日数 (実績)	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	初任者研修 (小・中学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・学習指導、学習評価 ・学級経営 ・道徳教育 ・特別活動 ・課題研究	15 (7)	426	6,390	426	2,935
2	初任者研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員への期待 ・人権教育 ・特別支援教育の理解・現状 ・障害の理解と教育 ・保護者との連携 ・いじめ・不登校の理解	15 (8)	117	1,755	117	920
3	新規採用 養護教諭研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・保健室経営について ・学校における安全管理 ・特別支援教育の理解 ・教育関係法規 ・学校組織マネジメント～学校保健計画・保健室経営計画～ ・保健教育における養護教諭の役割 ・疾病管理が必要な児童生徒の支援	14 (6)	34	476	34	204
4	新規採用学校栄養職員研修	・教職員の服務 ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・課題研究 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために ・共同調理場と単独調理場について ・学校給食を生きた教材とするために ・学校組織マネジメント～児童生徒に食育推進をするために～ ・健康教育における食育・学校給食	10 (5)	13	130	13	65
5	新規採用事務職員研修 (小・中学校)	・共済制度の概要 ・短期給付、長期給付 ・貸付事業 ・学校事務の諸問題・わたしの実践から	7 (2)	22	132	22	42
6	新規採用実習助手研修	・教職員の服務 ・実習助手の職務	4 (理3 農2 工3)	4	16	4	10
7	新規採用寄宿舎指導員研修	※ 該当者なし	0	0	0	0	0

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
8	教職2年目研修 (小・中学校)	・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携	3 (2)	360	1,080	360	720
9	教職2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・児童生徒への適切な指導・支援のために ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・教科指導の工夫と改善	3 (2)	104	312	102	204
10	養護教諭2年目研修	・かかわりの基本 ・かかわりの実際 ・児童生徒の性被害の現状について	2 (1)	24	48	24	24
11	学校栄養職員2年目研修	・2年目学校栄養職員への期待 ・学校給食の衛生管理について	2 (1)	3	6	3	3
12	教職3年目研修 (小・中学校)	[全日程中止]	2 (0)	367	734	0	0
13	教職3年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・学校と地域の連携 ・教科指導の工夫と改善	2 (1)	108	216	100	100
14	教職5年目研修 (小・中学校)	・教科指導の在り方 ・学級集団づくりに生かす教育相談	2 (1)	255	510	255	245
15	教職5年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県における特別支援教育の充実	2 (1)	103	206	103	103
16	養護教諭5年目研修	・学校における緊急時の対応について ・情報モラル教育について	2 (1)	28	56	28	28
17	栄養教職員5年目研修	・5年目栄養教職員に求められるもの	2 (1)	1	2	1	1
18	実習助手5年目研修	[全日程中止]	2 (0)	6	12	0	0
19	寄宿舎指導員5年目研修	・保護者との連携 ・本校寄宿舎における取組 ・寄宿舎指導員の職務	2 (1)	1	2	1	1
20	事務職員5年目研修 (小・中学校)	・教職員の服務 ・給与に関する実務 ・学校組織マネジメントの取組	3 (2)	21	63	21	42
21	中堅教諭等資質向上研修 (小・中学校)	・学校組織マネジメント ・公開授業 ・特別支援教育の理解 ・道徳教育	7 (4)	154	1,078	154	616
22	中堅教諭等資質向上研修 (高等学校・特別支援学校)	・ミドルリーダーとしてのマネジメント ・教科等の指導力の向上 ・ミドルリーダーに求められること ・校内授業研究会 ・校内事例検討会 ・選択研修 ・公開授業	7 (4)	66	462	66	460

番号	事業名	研修内容	日数 (実績)	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
23	中堅養護教諭 資質向上研修	・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導（整形外科） ・情報モラル ・保健教育 ・救急処置 ・いじめ・不登校等の理解と対応	6 (4)	19	114	18	72
24	中堅学校栄養教職員 資質向上研修	・食に関する指導について ・危機管理 ・学校組織マネジメント	4 (3)	3	12	3	9
25	中堅実習助手 資質向上研修	[全日程中止]	2 (0)	5	10	0	0
26	中堅寄宿舎指導員 資質向上研修	・寄宿舎指導員の職務 ・保護者との連携 ・本校寄宿舎における取組	2	1	2	1	1
27	中堅事務職員 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・服務関係の事例	3 (1)	8	24	8	8
28	教職20年目研修 (小・中学校)	・特別支援教育の推進 ・教育関係法規	4 (2)	42	168	42	84
29	教職20年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・特別支援教育の推進 ・教育関係法規 ・学校組織の活性化に向けて	4 (2)	81	324	81	162
30	養護教諭20年目研修	・学校組織マネジメント～学校保健組織活動の実践～	2 (1)	8	16	8	8
31	栄養教職員20年目研修	・栄養管理の実際 ・衛生管理の実際	2 (2)	1	2	1	2
32	実習助手20年目研修	[全日程中止]	2 (0)	1	2	0	0
基本研修 計				2,386	14,359	2,005	6,414

専門研修1ア

番号	事業名	研修内容	日数 (実績)	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	新任免許外教科 担任研修 (中学校)	[全日程中止]	2 (0)	40	80	0	0
2	理科・基礎実験研修 (高等学校)	[全日程中止]	2 (0)	8	16	0	0
3	ネクストステージ研修		休止				
4	教育相談指導者養成研修 (高等学校)	[全日程中止]	5 (0)	14	70	0	0

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
5	特別支援教育コーディネーター専門研修	[全日程中止]	1 (0)	202	202	0	0
6	特別支援学級新任教員研修	・特別支援学級における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営	3 (1)	161	161	161	161
7	通級による指導新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・通級による指導における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・通級による指導の実際 ・自立活動の指導	3 (2)	46	92	46	89
8	特別支援学級等実践研修	・知的障害がある子どもへの系統性を踏まえた教科指導 ・自立活動の指導の実際 ・特別の教育課程の編成	3 (2)	73	146	73	144
9	特別支援学校新任教員研修	[全日程中止]	1 (0)	60	60	0	0
10	職業教育指導力向上研修	・職業教育の充実に向けて ・職業教育の指導の工夫と改善 ・就業体験の実際	2 (1)	14	28	14	14
11	自立活動充実研修	・自立活動の指導の基本 ・自立活動の指導における指導目標と指導内容の設定	2 (1)	15	15	15	15
12	早期教育相談担当者研修	・早期教育相談室の役割 ・早期教育相談の実際 ・適切な教育支援に向けた校内における取組の工夫	2 (1)	15	30	13	13
13	合同研修〔幼小〕	・幼小接続期の教育の在り方 ・幼小接続期のカリキュラムについて	1	350	350	334	334
14	幼小連携推進者養成研修	・幼小接続期における教育の充実を目指したカリキュラムの作成及び実施	5 (0)	20	100	0	0
専門研修１ア 計				1,158	2,108	658	772

専門研修１イ

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
1	校長研修（小・中学校）	[全日程中止]	1 (0)	496	496	0	0
2	校長研修（高等学校・特別支援学校）	[全日程中止]	1 (0)	75	75	0	0
3	新任校長研修（小・中学校）	[全日程中止]	2 (0)	115	230	0	0

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
4	新任校長研修 (高等学校・特別支援学校)	[全日程中止]	2 (0)	12	24	0	0
5	教頭2年目研修 (小・中学校)	・教育の質を高める環境づくり ・学校組織マネジメント校内 実践報告	3 (1)	162	426	162	162
6	教頭2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・教育の質を高める環境づくり ・学校組織マネジメント校内 実践報告	3 (1)	17	54	17	17
7	新任教頭研修 (小・中学校)	・教頭に求められる資質・能力 ・学校組織マネジメント校内 実践計画	3 (1)	156	468	156	156
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・学校組織マネジメント校内 実践計画	3 (1)	37	111	36	36
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・説明責任を果たす教育実践	2 (1)	21	42	21	21
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待 ・説明責任を果たす教育実践	2 (1)	30	60	30	30
11	新任部主事研修	[全日程中止]	2 (0)	9	18	0	0
12	新任教務主任研修 (小・中学校)	・学校管理・運営上の諸問題 と関係法規 ・教育関係法規	2 (1)	137	274	137	137
13	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	[全日程中止]	1 (0)	24	24	0	0
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	[全日程中止]	1 (0)	140	140	0	0
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的 な課題 ・学習指導の現状と課題につ いて	1	25	25	24	24
16	新任児童指導主任研修 (小学校)	[全日程中止]	1 (0)	75	75	0	0
17	新任生徒指導主事研修 (中学校)	[全日程中止]	1 (0)	42	42	0	0
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的 な課題 ・児童・生徒指導上の喫緊の 課題	1	11	11	11	11
19	新任進路指導主事研修 (中学校)	[全日程中止]	1 (0)	54	54	0	0
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的 な課題 ・進路指導における現状と課題	1	25	25	23	23
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務	2 (1)	5	10	5	5
22	新任道徳教育推進教師等研修	[全日程中止]	1 (0)	171	171	0	0

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
23	新任地域連携教員研修	〔全日程中止〕	2 (0)	193	386	0	0
24	人権教育指導者専門研修	〔全日程中止〕	6 (0)	24	144	0	0
25	新任補佐級事務長研修 (小・中学校)	〔全日程中止〕	1 (0)	6	6	0	0
26	新任係長級事務長研修 (小・中学校)	・学校管理運営上の諸問題と 教育関係法規 ・事務長の役割と責任 ・チーム学校の一員として ・メンタルヘルス	2 (1)	2	4	2	2
専門研修1イ 計				1,979	3,058	628	620

専門研修2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
1	学校図書館研修	・図書館の基礎を学ぶ ・学校図書館の活用 ・これからの学校図書館の活性化に向けて	1	37	37	37	37
2	教科等専門研修	国語専門研修 外 25 講座 〔16 研修全日程中止〕	1×25	636	636	157	155
3	小学校理科観察実験研修	〔全日程中止〕	1 (0)	30	30	0	0
4	産業教育専門研修	(農業科) ・農業教育における情報の指導法 (工業科) 〔全日程中止〕 (商業科) ・マーケティング分野の指導法 (家庭科) 〔全日程中止〕	2 (1・2)	29	58	29	43
5	環境学習プログラム研修	〔全日程中止〕	2 (0)	15	30	0	0
6	実習助手専門研修	・実験実習における安全管理 ・三次元測定器の活用と指導法の工夫 ・「総合実践」の指導法 ・基本的な理科の実験 ・マイコンの活用	2	60	120	53	98
7	ICT活用研修 〔エクセルの活用〕	〔全日程中止〕	1 (0)	60	60	0	0
8	ICT活用研修 〔タブレット端末の活用〕	〔全日程中止〕	1 (0)	120	120	0	0
9	授業研究活性化 プログラム	・授業研究について ・授業で見取る子どもの姿 ・授業研究の充実に向けて	1	41	41	39	39

番号	事業名	研修内容	日数 (実績)	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
10	教育相談基礎研修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 ・いじめの理解と対応	4 (2)	64	256	44	82
11	教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	・いじめの現状 ・いじめへの対応～模擬事例を通して考える～	1	50	50	25	25
12	教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	・不登校の現状 ・事例研究～模擬事例を用いて～	1	50	50	43	43
13	教育相談実践研修 〔保護者との連携〕	〔全日程中止〕	1	60	60	0	0
14	知的障害教育研修	〔全日程中止〕	1	190	190	0	0
15	自立活動研修	〔全日程中止〕	1	190	190	0	0
16	発達障害のある子どもの 教育支援研修	・通常の学級における特別支援教育の充実 ・支援情報の引継ぎによる一貫した支援	1	150	150	66	66
17	トップセミナー	・子どもの多様性を尊重した園経営	1	10	10	5	5
18	幼児期の特別支援教育 研 修	・幼児期における特別支援教育 ・子どもの困難さに寄り添う保育の実際	2 (1)	10	10	10	10
19	スキルアップセミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画の意義や役割	1 (0)	10	10	0	0
20	スキルアップセミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価と要録の作成	1	10	10	0	0
21	スタートカリキュラム講座	・スタートカリキュラムのマネジメント	1	40	40	18	18
専門研修 2 計				1,846	2,138	593	649

専門研修 3

番号	事業名	研修内容	日数 (実績)	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	とちぎの教育未来塾	選択講座A、選択講座B 全12講座	3	130	390	133	301
2	教職員サマーセミナー	〔全日程中止〕	1×14 (0)	330	330	0	0

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
3	I C T 活 用 研 修 〔オンライン授業実践〕	・ Zoom でミーティングを主 催する方法 ・ YouTube への投稿 ・ PowerPoint による動画編集	1×5	324	324	275	268
4	I C T 活 用 研 修 〔タブレットの活用〕	・ 授業における効果的なタブレットの活用	1×6	240	240	210	201
専門研修 3 計				1,024	1,284	618	770

教育関係職員研修合計			8,393	22,947	4,500	9,225
------------	--	--	-------	--------	-------	-------

イ 生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	・地域で活躍するリーダーに求められるもの ・実施事例から学ぶ地域活動の実際 ・施設見学、グループ研究 等	[推・公] 県民	8	30	240	8	59
2	家庭教育オピニオン リーダー研修	・子育て家庭の現状と課題、その支援に向けて ・遊びの中で学ぶ子どもたち ・フィールドワーク 等	[推・公] 県民	6	20	120	12	68
3	家庭教育支援プログラム 指導者研修	・家庭教育支援プログラムの基本 ・ファシリテーション基礎 ・ファシリテーション演習 等	県民	4	60	240	25	90
4	ウィークエンド 青少年セミナー	・若者には地域を変える力がある！ ・手軽に楽しめる遊び（昔遊び） ・ボランティア活動の企画・立案・準備・実践 等	青少年 大学生 高校生	5	30	150	19	92
5	放課後活動指導者研修	・もしもの時も落ち着いて ～子どもを守る危機管理（防災編）～ ・子どもを理解しよう ～発達障害の基本的な理解と対応について～ ・より良い放課後活動を目指して 等	社 県民	3	50	150	83	117
6	学校と地域の 連携推進セミナー	・学校と地域のつながりを推進するための体制 づくり ～社会に開かれた教育課程の実現に向けて～ ・学校と地域がつながる取組 等	社 教 県民	2	50	100	122	165
7	地域学校協働 活動推進員養成研修	・これからの学校と地域の連携・協働 ・ファシリテーションの技術 ・地域課題解決のためにできること ・ボランティアコーディネーションの技法 等	[推・公] 県民	6	35	210	36	175
8	地域教育 コーディネーター 全体研修	・学校と地域の連携推進モデルの取組 ・学校と地域の連携に向けた体制づくり・活動 づくりのために	社 教 県民	1	100	100	74	74
9	生涯学習・社会教育 関係職員研修	・生涯学習推進における行政職員への期待 ・国の関係法令・答申・計画と本県の生涯学習 推進計画について ・多文化共生の地域づくり	社	2	50	100	53	81
10	人権教育指導者 専門研修	・現地研修・情報交換 ・人権に関するワークショップ体験 ・人権学習プログラム作成 等	社 教	中止				
11	地域連携教員研修	・地域連携教員の活動の実際 ～コロナ禍での地域連携活動を考える～ ・より効果的な地域連携活動を目指して ～コロナ禍による影響を考慮して～	教	1	140	140	42	42
12	16ミリ映写機技術 指導者研修	・16ミリ講習会の企画・運営について ・16ミリ映写機操作指導のポイント	社 視	隔年実施のため令和2（2020）年度 は実施せず				
生涯学習関係研修合計					565	1,550	474	963

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員 視：視聴覚ライブラリー職員 [推・公]：要推薦及び公募

ウ 幼児教育関係研修

幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校・義務教育学校の教職員を対象とした合同研修や幼小連携推進のための幼小連携推進者養成研修をはじめとして、幼稚園教育要領及び保育所保育指針等に基づく研修や今日的な課題に対応した研修及び情報提供を実施し、幼児期における教育・保育の充実を図った。

※幼：幼稚園、こ：幼保連携型認定こども園、保：保育所、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

番号	事業名	研修内容	対象	日数 (実績)	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合同研修 〔幼小〕	・つなげよう！その子のよさや可能性～主体的に自己を発揮しながら学びに向かう子どもを育てるために～ ・子どものよさや可能性をつなぐ視点から、幼小接続期の教育の在り方を考えよう	幼・こ・保：年長担当等、 小・義：1年担任、 生活科主任等	1	570	570	544	544
2	幼小連携推進者 養成研修	・幼小接続における現状と課題～ジョイントカリキュラムの作成に向けて～ ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・職場体験 ・カリキュラムの見直し	幼・こ・保・小・義 教職員	5 (0)	40	200	0	0
3	トップセミナー	・子どもの多様性を尊重した園経営とは～インクルーシブ保育の時代にあつて～	幼・こ・保・小・義・ 特園長、施設長、校長等	1	150	150	42	42
4	幼児期の 特別支援教育研修	・幼児期における特別支援教育 ・子どもとつながる、子どもをつなぐ、 特別支援教育 ・子どもの困難さに寄り添う保育の実践 ・実践報告・協議	幼・こ・保・小・義・ 特教職員	2 (1)	80	160	104	104
5	スキルアップ セミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画とは ・個別の指導計画作成・活用の実践	幼・こ・保・小・義・ 特教職員	1 (0)	100	100	0	0
6	スキルアップ セミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価とは ・発達と学びをつなぐ要録の作成と活用	幼・こ・保・小・義・ 特教職員	1	100	100	97	97
7	教育課程研究会 〔幼児教育〕	・協議主題の解説 ・研究発表と協議	幼・こ・保 教職員	3 (0)	100	300	0	0
8	スタートカリ キュラム講座	・スタートカリキュラムのマネジメント～『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を踏まえて～ ・自校のスタートカリキュラムを見直そう	幼・こ・保・小・義・ 教職員	1	50	50	42	42
9	新規採用幼稚園 教諭等研修	・保育者として ・幼児期の保健管理と危機管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察 ・保育参観、保育研究 ・一人一人を大切にすること ・幼児理解に基づいた保育を考えよう ・指導計画の作成～明日の保育を考える～ ・日案の作成 ・2年目に向けて～発達の特性を踏まえる～	新規採用幼稚園教諭等	4 (3)	214	856	214	590
10	幼稚園等教職 5年目研修	・教職5年目への期待 ・幼児期に育みたい資質・能力 ・一人一人を大切にしたい集団づくり ・障害のある幼児などへの指導 ・幼児とものとの関わり ・環境を構成する際の教材の工夫 ・保育中の危機管理 ・各計画のつながりと一人一人を大切にしたい指導計画	教職経験5年目の教諭等	3	104	312	104	215
11	中堅幼稚園教諭等 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・新しい時代と『社会に開かれた教育課程』 ・園のカリキュラムマネジメント ・子どもの学びをつなげる ・『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』とは ・学校力を高める組織マネジメント ・園の安全管理と安全教育 ・子育ての支援の取組 ・幼児期における特別支援教育 ・教育課程と子どもの姿のつながり ・課題研究の成果と課題等	教職経験11年の教諭等	6 (0)	40	40	0	0
幼児教育関係研修合計					1,548	2,838	1,147	1,634

(2) 学習機会提供

ア とちぎ県民カレッジ

登録講座（実施機関・講座数）	75機関	1,597講座
（ア）受講者	21,086人	
（イ）機関内訳 県関係機関（52機関）		600講座
各市町（7市町15機関）		291講座
大学等（8大学等）		706講座
（ウ）コース別講座数（内訳）		
・健康・スポーツコース	120講座	・能力・自己開発コース 173講座
・文化・教養コース	1,212講座	・郷土理解コース 46講座
・地域活動コース	46講座	
（エ）学習歴累積希望登録者	（2,795名）	
（オ）奨励証交付者	（600単位1名、500単位2名、400単位4名、300単位21名、200単位43名、100単位116名）	

イ 公開講座「ライフアップセミナー」

内 容	期 日	演 題	参加人数
総合教育センターが主催する研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供した。	5月27日 ～ 2月18日 8回	・家庭教育の現状とその支援に向けて ・学校と地域のつながりを推進するための体制づくり ・これからの学校と地域の連携・協働 ・子どもを取り巻く現代的課題 ・地域課題解決のためにできること 等	111人

ウ 公開講座「学びの杜の夏休み」

内 容	期 日	参加人数
総合教育センター職員の専門性や施設・設備を生かした公開講座を提供し、県民一般の多様な学びを支援するとともに、生涯学習社会に生きる人材の育成を図る。	8月1日 (中止)	— 人

エ 人権教育講演会

演 題	期 日	対 象	参加人数
人権が尊重された社会をつくるために ～性の多様性をめぐる教育の課題と展望～	9月25日	県・市町の人権教育担当者 県・市町の社会教育関係職員 教職員	41人

オ 第33回自作視聴覚教材コンクール

内 容 等	期 日	対 象	参加人数
社会教育部門 2点 学校教育部門 0点	予備審査 1月13日(中止) 本審査 2月2日 表彰式 3月12日(中止)	一般県民	2人

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

(ア) 学習相談・情報提供〔栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）〕

内 容 等	対 象	備 考
・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携 等	一般県民・生涯学習関係団体・生涯学習行政担当者・学校教育関係者等	https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/

(イ) アクセス件数

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
レインボーネットアクセス件数	1,107	1,295	1,510	1,402	1,109	1,237	1,307	1,123	816	987	902	1,017	13,812

(ウ) 学習相談件数

番号 \ 月	区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	学 習 機 会	16	6	34	7	25	5	21		4			4	122
2	施 設					1	1						2	4
3	団体・グループ													0
4	指 導 者													0
5	教 材	1	5	13	7	5	16	34	38	20	8	8	4	159
6	各 種 資 格													0
7	学習プログラム													0
8	情 報 源													0
9	そ の 他													0
	計	17	11	47	14	31	22	55	38	24	8	8	10	285

イ 生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

番号 \ 月	区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	相 談 件 数	29	38	148	40	25	41	32	36	16	38	19	35	497
2	登 録 件 数	個人 500件 団体 264件												

ウ 視聴覚ライブラリー

(ア) 視聴覚教材教具の整備、貸出

内 容	対 象
DVD、16mmフィルム、ビデオ等視聴覚教材・教具の収集・貸出	各学校、社会教育関係団体サークル、行政機関等

(イ) 視聴覚教材教具貸出件数

番号	月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	D V D 等	18	22	19	6	6	20	39	21	17	9	6	2	185
2	教 具		3	3	6	4	2		2					20
計		18	25	22	12	10	22	39	23	17	9	6	2	205

エ 図書資料室

(ア) 図書資料等の提供

内 容	方 法
教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実、レファレンス、貸出し	収集、整理、保管及びその活用相談・照会等に対する情報の提供

(イ) 利用状況

番号	月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 室 者 数	289	240	354	336	393	389	385	269	307	255	254	383	3,854
2	資料貸出・レファレンス	114	143	129	104	101	121	144	93	121	93	110	97	1,370

オ 学びの杜のサポートステーション

(ア) 各学校の教育活動に関する支援

内 容	対 象
各学校の教育活動や各教育機関を支援するために、学校教育に関する相談や情報提供を行った。	県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体

(イ) 利用状況

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者数	44	16	101	133	121	162	83	68	96	51	52	30	957

(4) 調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施した。

ア 基本方針

- ・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行う。
- ・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行う。
- ・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行う。
- ・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行う。
- ・他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

イ 事業内容

	研究主題	研 究 内 容	備 考
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省1の計7）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 (1) 中学校等卒業者の進路状況調査 (2) 県立高等学校等卒業者の進路状況調査 (3) 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 (4) 公立学校教員構成調査 (5) 新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 (6) 中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 (7) 地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：令和元会計年度） ※ 子供の学習費調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動が例年と異なること等を踏まえ、調査中止。	総務部 継続
2	高校生の地域活動に関する調査研究	昨年度の地域課題に関する調査研究を受けて、内容を高校生が地域活動に取り組みやすい環境の整備に焦点をあて、高等学校等と地域の多様な機関とが連携した実践事例を収集してまとめ発信することで、高校生の地域活動への参加促進に向けた学校・地域双方における取組の充実に資する。	生涯学習部 継続
3	高等学校における教科指導 充実に関する調査研究 ～資質・能力の育成を図る 授業改善の推進～	高等学校における各教科等の指導において、資質・能力の育成を図るために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究を行い、各教科等の特質を踏まえた授業実践例等をまとめ、研修等で活用することで、授業改善の推進に資する。	研究調査部 継続
4	新学習指導要領を踏まえた 授業改善に関する調査研究 （小・中学校段階） ～資質・能力を育成する授 業の在り方～	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るために、特に「深い学び」の鍵となる「見方・考え方」を働かせることを通した資質・能力の育成について研究を行い、具体的な授業場面等を示した冊子を作成・配布し、研修等で活用することで、教員の授業力の向上に資する。	研究調査部 新規
5	高等学校における「総合的 な探究の時間」に関する調 査研究	新学習指導要領において重要視されている探究的な学習に関する調査研究を行い、探究の進め方について分かりやすく説明するとともに、実践事例を示したリーフレットを作成・配布し、研修等で活用することで、高等学校における「総合的な探究の時間」の充実に資する。	研究調査部 新規

	研究主題	研 究 内 容	備 考
6	児童生徒支援に関する指導資料の作成	保護者との連携に関する指導資料を作成し、研修等で活用するとともに、Web発信することで、各校における指導・支援の充実に資する。	教育相談部 継続
7	特別支援学校（知的障害）における国語科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に指導内容や教材例を指導資料としてまとめ、指導の充実に資する。	教育相談部 継続
8	幼児教育の質の向上に関する調査研究	具体的な子どもの姿から、幼児期に育みたい資質・能力を捉え、これらを育むために大切にしたいことをリーフレットにまとめた。これにより、幼児期の教育の充実に資する。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 来所相談

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や不登校など教育上の悩みを抱える幼児児童生徒及び保護者等に対して問題解決に向けた助言・援助を行った。

(ア) 教育相談実施回数・ケース数（月別）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
相談回数		3	13	14	16	16	22	24	22	24	25	27	206
ケース数		3	13	13	16	14	22	23	22	24	25	25	49
うち新規			5	4	3	5	6	4	2		1	3	33
延べ来談者数		5	24	24	28	31	42	44	42	47	48	51	386

(イ) 教育相談実施回数・ケース数（相談内容別）

	就学前		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		その他		計	
	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数
いじめに関すること							8	4					8	4
うち不登校							5	2					5	2
うち要特別支援														
いじめ以外の友人関係に関すること							1	1					1	1
うち不登校							1	1					1	1
うち要特別支援														
学校の指導・対応に関すること									4	1			4	1
うち不登校									4	1			4	1
うち要特別支援									4	1			4	1
性格・行動に関すること			12	5	40	8	82	19	7	1	10	1	151	34
うち不登校			2	1	2	1	35	9	7	1			46	12
うち要特別支援					9	1	10	3	7	1	10	1	36	6
学習に関すること							9	3					9	3
うち不登校							6	1					6	1
うち要特別支援														
進路に関すること														
うち不登校														
うち要特別支援														
家庭生活に関すること	23	4	8	1			2	1					33	6
うち不登校														
うち要特別支援	23	4											23	4
計	23	4	20	6	40	8	102	28	11	2	10	1	206	49
うち不登校			2	1	2	1	47	13	11	2			62	17
うち要特別支援	23	4			9	1	10	3	11	2	10	1	63	11
延べ来談者数	46		41		80		178		21		20		386	

注 1)「要特別支援」とは、何らかの障害（発達障害、言語障害等）により支援の必要な幼児児童生徒に関する相談

注 2)義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含む

イ 学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣し、助言・援助を行った。

対象	実施回数		
小学校	28	57	64
中学校	7		
高等学校	16		
特別支援学校	6		
学校以外の教育団体等	7		

(6) 幼児教育推進事業

幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校・義務教育学校前期課程との連携を図りながら、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育の充実を目指し、各種の事業を実施した。

ア 事業内容

(ア) 幼小連携の推進

番号	事業名	内 容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
2	とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、実施できるよう支援した。

(イ) 研修

- ① 研修（P12 参照）
- ② 園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育指導員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼小連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行った。また、教職員等からの教育上の問題や悩みについての相談に応じ、課題の解決への援助を行った。

○教育・保育アドバイザー派遣件数

番号	月 派遣先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園			1		1								2
2	保育所				1									1
3	こども園			1	4	8	1	1		2		1		18
4	教育委員会その他							1	2	2				5
計				2	5	9	1	2	2	4		1		26

内容等：「現代的な諸課題」「カリキュラム・マネジメント」、「幼小連携」、「幼児期における評価」等

○教育相談実施件数

番号	月 派遣先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来所相談													
2	電話相談				1									1
計					1									1

(ウ) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオ等を整備し、研修等で活用することにより、教職員の指導力を高めるとともに、情報誌やホームページ等により、保護者や幼児教育関係者に情報を提供し、子育ての支援や幼児教育の理解促進を図った。

① 刊行活動

刊 行 活 動	発行回数等		配 布 先	主 な 内 容
幼児教育情報誌「おうち」	年 1 回発行 12月	65,000部	各幼稚園、こども園、保育所等を通じ、3歳から5歳の子どもをもつ保護者及び教職員、その他関係機関等	第 37 号 「地域のちから」

② 教材ビデオ等の活用・ホームページによる情報提供

区 分	内 容	備 考
ビデオライブラリー	研修用ビデオの整備と活用	貸出6件11本
幼 児 教 育 セ ン タ ー ホ ー ム ペ ー ジ	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 URL http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数 4,155 件

③ 幼児教育センターだよりのメール配信

内 容	回 数	配 信 先
幼児教育センターの事業・研修の案内・報告、教育・保育の充実に向けた情報等	2 か 月 に 1 回程度	配信を希望している幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所、小学校、市町教育委員会、市町保育主管課等

④ 国公立幼稚園等代表者会議の開催

内 容	期 日	参 加 者
国及び県の幼児教育関係施策・指針の伝達、各園の情報交換等	中止	国公立幼稚園等関係者 行政担当者

(エ) 調査研究

幼児教育に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とした。

研 究 内 容	委 員	備 考
幼児教育の質の向上に関する調査研究 「幼児教育において育みたい資質・能力を育むために～幼児期の終わりまでに育ってほしい姿から～」	協力園：幼保連携型認定こども園 1 園	具体的な子どもの姿から、幼児期に育みたい資質・能力を捉え、これらを育むために大切にしたいことをリーフレットにまとめた。これにより、幼児期の教育の充実に資する。

(7) 資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めた。

ア 資料・情報の提供（一部再掲）

（ア）総合教育センター

番号	月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	Webサイト アクセス件数	5,855	3,003	5,493	11,215	10,574	9,036	6,436	6,282	5,250	8,293	5,130	5,218	81,785
2	教育情報サポート アクセス件数	19,828	16,495	15,748	37,216	29,885	38,255	44,021	37,943	24,359	35,894	26,769	15,679	342,092

※ 7月からアクセス件数のカウント方法の見直しを行ったため、6月までの扱いと一部異なる。

（イ）図書資料室

番号	月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来室者数	289	240	354	336	393	389	385	269	307	255	254	383	3,854
2	資料貸出・ レファレンス	114	143	129	104	101	121	144	93	121	93	110	97	1,370

※ 当センター職員の利用も含む

（ウ）学びの杜のサポートステーション

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者数	44	16	101	133	121	162	83	68	96	51	52	30	957

（エ）幼児教育センター

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
Webサイト アクセス件数	536	295	332	309	251	325	290	357	276	429	514	241	4,155

イ 広報活動

番号	刊行活動	内 容	発行回数等	
1	要 覧 (令和2(2020)年度)	令和2(2020)年度の総合教育センター事務分掌、事業計画、施設等の概要	年1回発行 5月	部数 400部
2	所 報 (令和元(2019)年度)	令和元(2019)年度の総合教育センター事業等の実績	年1回発行 5月	部数 400部
3	とちぎ教育のしおり (令和2(2020)年度)	県教育行政の組織・予算・決算の状況、児童生徒数及び教員構成、社会教育施設の状況等	年1回発行 10月	部数 5,800部
4	栃木県の教育 (令和元(2019)年度)	令和元(2019)年度の県教育行政施策の実績等	年1回発行 9月	部数 850部
5	総合教育センターだより 「学びの杜通信」	総合教育センターの各種事業・資料の紹介、募集、報告等の定期的メール配信	年10回程度 配信	県内各公立学校 関係機関

(8) 研究・学習活動支援事業

教育研究団体が当面している教育に対する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力した。

ア 教育関係団体等への会場提供

番号	種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	小 学 校 教 育 研 究 会													
2	中 学 校 教 育 研 究 会								1					1
3	高 等 学 校 教 育 研 究 会		1	1			1	2	3	1				9
4	生 涯 学 習 団 体		5	2	1	1	1		1	7	5	5	1	29
5	そ の 他	25	18	12	24	19	19	34	21	24	19	22	34	271
計		25	24	15	25	20	21	36	26	32	24	27	35	310

イ 要請に基づく講師派遣(派遣件数)

番号	種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼 稚 園			1		1								2
2	保 育 所				1									1
3	こ ど も 園			1	4	8	1	1		2		1		18
4	小 学 校		2	4	4	14	12	9	10	7	1	2		65
5	中 学 校				2	4	3	4	4	3				20
6	高 等 学 校		1	4	4	4	10	5	11	7			2	48
7	特 別 支 援 学 校				1	1	2	3	1	1				9
8	本 県 の 各 部 局	3	5	12	9	6	14	12	16	12	4	7	8	108
9	本県以外の都道府県												1	1
10	県 内 市 町		1		2			2	1	1		1		8
11	生涯学習関係団体			1	2			5	4	3			1	16
12	小 学 校 教 育 研 究 会								3					3
13	中 学 校 教 育 研 究 会						2		2					4
14	高 等 学 校 教 育 研 究 会	1					1	4	1	5	1		1	14
15	そ の 他			1	4	1	2	2	2	6				18
計		4	9	24	33	39	47	47	55	47	6	11	13	335

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

[内訳]

(ア) 生涯学習部

番号	種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼 稚 園													
2	保 育 所													
3	こ ど も 園													
4	小 学 校													
5	中 学 校													
6	高 等 学 校								2					2
7	特 別 支 援 学 校													
8	本 県 の 各 部 局			3	3	1	4	1	2	4		4	3	25
9	本県以外の都道府県													
10	県 内 市 町													
11	生涯学習関係団体			1	2			5	3	3			1	15
12	小 学 校 教 育 研 究 会													
13	中 学 校 教 育 研 究 会								1					1
14	高 等 学 校 教 育 研 究 会													
15	そ の 他									1				1
計				4	5	1	4	6	8	8		4	4	44

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(イ) 研修部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校							1	2		2				5
5	中学校							2	1	2	2				7
6	高等学校								1						1
7	特別支援学校														
8	本県の各部局									2					2
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町												1		1
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会									1					1
13	中学校教育研究会									1					1
14	高等学校教育研究会							1	1		4	1			7
15	その他			1				1	1		1				4
計					1			5	6	6	9	1	1	0	29

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(ウ) 研究調査部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校			2	2	1	6	6	3	5	4				29
5	中学校						3			2					5
6	高等学校			1		2		4	3	5	5			2	22
7	特別支援学校					1	1								2
8	本県の各部局		2	1	1	1	1	2	5	5	2	2		2	24
9	本県以外の都道府県													1	1
10	県内市町			1		1									2
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会									1					1
13	中学校教育研究会							2							2
14	高等学校教育研究会		1								1			1	3
15	その他					4	1	1		2	1				9
計			3	5	3	10	12	15	11	20	13	2	0	6	100

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(エ) 教育相談部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校				2	3	8	5	4	5	1	1	2		31
5	中学校					2	1	1	3		1				8
6	高等学校				4	2	4	6	1	4	2				23
7	特別支援学校							2	3	1	1				7
8	本県の各部局		1	4	8	5	4	8	6	7	6	2	3	3	57
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町					1			1						2
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会									1					1
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会								3	1					4
15	その他								1		2				3
計			1	4	14	13	17	22	22	19	13	3	5	3	136

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(オ) 幼児教育部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園				1		1								2
2	保育所					1									1
3	こども園				1	4	8	1	1		2		1		18
4	小学校														
5	中学校														
6	高等学校														
7	特別支援学校														
8	本県の各部局														
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町								1	1	1				3
11	生涯学習関係団体									1					1
12	小学校教育研究会														
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会														
15	その他										1				1
計					2	5	9	1	2	2	4		1	0	26

※1～11:要請による訪問等

12～14:教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(9) 教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施した。

ア 教養講座

番号	講座名	内 容	期 日	主 な テ ー マ	参加人数
1	公開講座 「ライフ アップ セミナー」 (再掲)	総合教育センターが主催する研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供した。	5月27日 ～ 2月18日 8回	・家庭教育の現状とその支援に向けて ・学校と地域のつながりを推進するための体制づくり ・これからの学校と地域の連携・協働 ・子どもを取り巻く現代的課題 ・地域課題解決のためにできること 等	111人
2	教育相談 特別講座	「多様な子どもたちと向き合う」 多様化している子ども一人一人への理解を深めながら、学級・ホームルーム等の集団の中でどのように指導・支援を行っていくか考える機会を提供する。	8月19日 (中止)	・基調講演 ・パネルディスカッション	一人

イ 展覧会・発表会・コンクール

番号	事 業 名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数
1	第 64 回日本学生科学賞栃木県展覧会	審査会 9月25日 表彰式 10月26日 (中止)	中学校 義務教育学校（後期課程） 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 (第3学年まで) 特別支援学校 (中学部、高等部)	中学の部 19点 高校の部 15点 最優秀賞 6点 優秀賞 11点 優良賞 6点	一人
		第64回日本学生科学賞中央審査に最優秀賞6点を出品			
2	第 70 回栃木県児童生徒発明工夫展覧会	審査会 10月7日 展 示 10月9～11日 表彰式 11月20日 (中止)	小学校、中学校 義務教育学校 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 (第3学年まで) 特別支援学校	合計 130点 団体賞 3団体 金賞 10点 銀賞 15点 銅賞 20点	907人
		第79回全日本学生児童発明くふう展に金賞10点を推薦			
3	第 74 回栃木県理科研究展覧会並びに発表会	地区展 1月15～26日 中央展 2月9日～18日 審 査 2月10日 2月18日 展 示 2月13、14日 (中止) 表彰式 2月18日 (中止)	小学校、中学校 義務教育学校 高等学校 特別支援学校	地区展 1,874点 中央展 78点	一人

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数
4	第 33 回栃木県自作視聴覚教材コンクール（再掲）	予備審査 1 月 13 日（中止） 本審査 2 月 2 日 表彰式 3 月 12 日（中止）	一般県民	2 点	2 人

ウ 教育研究発表大会

事業名	期 日	対 象	事業の 内 容	参加人数
令和2(2020)年度栃木県教育研究発表大会	1 月 29 日 30 日	幼稚園・保育所等の教職員 小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員、生涯学習関係者、大学生等、一般県民	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	当日視聴 859 人 (申 込 1075 人)

(10) 内地留学生研修実施状況

ア 内地留学生

前 期 4月1日～9月30日 3人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
児童・生徒指導	齊藤 友啓	宇都宮市立石井小学校	児童一人一人の自己有用感を高める指導・支援の在り方
児童・生徒指導	柴田多美子	鹿沼市立粕尾小学校	養護教諭の「気付き」を支援につなぐために
特別支援教育	中鉢 一成	大田原市立市野沢小学校	通級指導教室における自立活動の指導の在り方 ー通級による指導でのB児への実践を通してー

後 期 10月1日～3月31日 3人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
児童・生徒指導	内海 直之	那須塩原市立東那須野中学校	自信を育むための指導・支援の工夫 ー学業指導の視点を生かしてー
特別支援教育	吉江 恵美	日光市立落合西小学校	特別支援学級における自立活動の指導について ーA児へのかかわりからー
教育近代化 (生涯学習)	柿沼 昌史	さくら市立氏家中学校	学校と地域の連携を充実させるための取組

イ 内地留学生研修内容

期 日		研 修 内 容	備 考
前 期	後 期		
4月2日 4月1日 }	10月1日 10月1日 }	開講式 オリエンテーション	内地留学生全員
4月30日	10月31日	共通研修 教員としての資質を高める研修 一般研修 各教科・各領域の必要な内容の研修	一斉に全員 各教科・領域ごとに全員
4月15日 }	10月15日 }	専門研修 研究テーマに即した内容の研修	各教科・領域ごとに全員
9月30日	3月31日		
9月3日	3月9日	内地留学成果発表会	内地留学生全員
9月18日	3月19日	閉講式	内地留学生全員

(11) 加盟機関としての事業活動

名 称	期 日	活 動 内 容	備 考
栃木県教育研究所 連絡協議会	5月13日	総会・第1回常任委員会（書面決議） ・平成元(2019)年度事業報告・収支決算報告について ・令和2(2020)年度予算案・事業計画案について ・令和2(2020)年度役員案について ・令和5(2023)年度までの役員案について ・令和2(2020)年度教育研究発表大会の実施案について ・令和5(2023)年度までのローテーションによる発表機 関案について ・令和2(2020)年度以降の第2回常任委員会の持ち方について	加盟機関数：10 会長： 栃木県総合教育センター 所長 大島 政春
	10月21日	第2回常任委員会 ・令和2(2020)年度栃木県教育研究発表大会について ・令和2(2020)年度栃教研連会報の発行について ・令和3(2021)年度総会・常任委員会の期日について ・令和3(2021)年度教育研究発表大会の期日について	

(12) 新型コロナウイルス感染症への対応

時 期	取 組 等	備考（所管部など）
令和2年 2月27日	・内閣総理大臣より全国一斉の臨時休業を要請する方針が示される	－
2月28日	・文部科学省から通知が出される （3月2日（月）から春季休業の開始日までの臨時休業）	－
3月6日	・一般利用休止（3月24日まで）	全所
3月25日	・一般利用再開（ただし、人数制限あり）	全所
年度当初	・主催事業・外部への貸館の中止 （緊急事態宣言解除後の事業再開を目指す）	全所
4月7日	・7都府県に緊急事態宣言発令される（5月6日までの29日間）	－
4月8日	・一般利用休止 （図書資料室は5月11日から開館。他の施設についても、徐々に開放された）	全所
4月	・所内でマスク製作教室を開催	全所
4月15日	・主催事業運営上の留意事項の決定 （事前のアナウンス・協力要請事項、収容人数制限、換気、検温・消毒 等）	全所
4月16日	・緊急事態措置の対象が全都道府県とされる （当初は期間を5月6日までとされたが、その後、5月31日まで延長されることになった）	－
4月20日	・専門研修Ⅲ「教職員サマーセミナー」の中止を決定	研修部・宇都宮大学
4月末	・教職員対象研修（8月末まで）の中止を決定 （緊急事態宣言延長、学校夏季休業短縮等により判断）	全所
5月	・センターWebサイトを「軽量版」に切替え ・「学びの保障」に向けた応援サイト立ち上げ	研究調査部
	・自己研修サポートプログラム配信を開始 ・オンラインによる研修個別支援を開始	研修部・研究調査部・教育相談部
5月～6月	・所内でICT活用学習会を実施（Zoom、動画編集等）	研究調査部
5月11日	・図書資料室・学習情報センターを開館 ※全国的に博物館や図書館等は開放される	生涯学習部
5月13日	・来所による教育相談を再開 ※センターWebサイトに「来所相談における新型コロナウイルス感染症対策について」を公開	教育相談部
5月14日	・緊急事態措置を実施すべき区域から栃木等がはずれる	－
5月25日	・緊急事態宣言解除（全国）	－
5月末	・生涯学習部主催研修を再開 ※5/27(水)家庭教育支援プログラム指導者研修 ・ソーシャルディスタンス確保、フェイスシールド着用、仕切り板使用などの対応	生涯学習部
6月3日	・「子どもに寄り添い、かかわる際の参考となる資料」を学びの杜通信で発信（学校再開にあわせて） ※6/29「下野新聞」に関連記事が掲載される	教育相談部・総務部
6月～	・「公立幼稚園・こども園への園内研修訪問」（新規採用教職員を主な対象とする）を実施 ・要請に応じた指導主事や幼児教育指導員を派遣開始	幼児教育部
6月10日	・所内に特命チーム（NPS2020会議）を設置 （「新しい事業様式 New Project Style 2020」） ※学校教育の情報化に関するプロジェクトチーム（総務課主催）との連携	全所

時 期	取 組 等	備考（所管部など）
6 月 11 日	・学校と地域の連携推進セミナー第 1 回において Zoom を使用したリモートによる講話を実施（所内初）	生涯学習部
7 月	・研修受講者等の体調不良者への対応マニュアルを作成	全所
	・校内研修サポートメニューに「はじめての遠隔授業」を追加	研究調査部
7 月～	・相談窓口の開設 ※保育や業務の悩みを幼児教育センターの代表メールアドレスで受付	幼児教育部
7 月～9 月	・遠隔授業マニュアルを作成・Web サイト掲載（「Zoom」の使用法、タブレットの活用事例、書写カメラの活用事例 等） ※10 月には、動画付きのマニュアルも掲載	研究調査部
7 月 16 日～	・Zoom による教育・保育アドバイザー事業（園内研修支援）を実施	幼児教育部
7 月 28 日	・ICT 活用研修「オンライン授業の実践」（市町教育委員会等の指導主事対象）を実施（35 名受講）	研究調査部
8 月	・動画配信（YouTube 限定公開）による研修を実施	研修部
	・仕切り板を製作（ポリスチレン購入、固定台作成）	全所
8 月～9 月	・臨時 ICT 活用研修「オンライン授業の実践」（教職員対象）を実施（全 5 回、延べ受講者数 275 人）	研修部・研究調査部
9 月～	・教職員対象研修を再開 9/3 教科等専門（国語）、9/4 初任研（小・中） 等	全所
10 月～11 月	・臨時 ICT 活用研修「タブレットの活用」を実施（全 3 回、延べ受講者数 142 人）	研修部・研究調査部
12 月	・臨時 ICT 活用研修「タブレットの活用」を追加で実施（全 2 回、延べ受講者数 68 人）	研修部・研究調査部
令和年 1 月 6 日	・教育研究発表大会をオンラインのみの開催と決定 （感染症再拡大の状況から判断）	研究調査部
1 月 7 日	・首都圏 1 都 3 県への緊急事態宣言発令が決定される （2 月 7 日まで）	—
1 月 13 日	・栃木など 7 府県が宣言対象に追加される	—
1 月 14 日	・全ての事業をオンライン等による実施に切替え （再度の緊急事態宣言発令と同時に判断） ・研修室や体育館等を休館とする（2 月 21 日まで）	全所
1 月 29 日 30 日	・教育研究発表大会をオンラインのみで開催 （延べ参加者数 859 人）	全所
2 月 22 日	・研修室や体育館等を開館	全所
3 月	・仕切り板を追加製作	全所

4 施設の利用状況

月 別 利用区分				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
研 修 等 に よ る 利 用				件数	0	3	8	16	5	46	41	29	26	22	20	2	218	
				人数	0	31	253	282	63	3,094	2,141	1,347	1,913	1,807	1,029	71	12,031	
貸 会 場	県関係機関の利用			件数	17	18	12	15	30	17	23	37	22	19	11	15	236	
				人数	929	713	796	985	4,313	1,283	1,329	2,074	585	605	259	880	14,751	
	教育関係・一般県民の利用	月曜日 金曜日	昼 間	件数	0	4	13	7	9	8	8	8	6	1	1	10	75	
				人数	0	15	297	130	100	297	94	114	110	30	20	129	1,336	
		金曜日	夜 間	件数	1	5	8	8	6	7	13	12	14	1	0	16	91	
				人数	40	140	180	200	120	160	286	295	228	20	0	418	2,087	
		土 曜 日		件数	1	6	8	2	5	6	8	12	7	0	2	10	67	
				人数	20	79	126	18	66	85	104	184	145	0	36	194	1,057	
		日 曜 日		件数	1	6	6	2	4	5	4	8	3	0	3	8	50	
				人数	10	75	108	43	72	77	58	141	57	0	47	202	890	
		計		件数	3	21	35	19	24	26	33	40	30	2	6	44	283	
				人数	70	309	711	391	358	619	542	734	540	50	103	943	5,370	
	小 計				件数	20	39	47	34	54	43	56	77	52	21	17	59	519
					人数	999	1,022	1,507	1,376	4,671	1,902	1,871	2,808	1,125	655	362	1,823	20,121
来 所 相 談				件数	0	3	13	14	16	16	22	24	22	24	25	27	206	
				人数	0	5	24	24	28	31	42	44	42	47	48	51	386	
図 書 資 料 室				人数	289	240	308	336	393	389	385	269	307	255	254	383	3,808	
学 習 情 報 セ ン タ ー				人数	112	92	175	168	153	139	180	188	162	169	142	218	1,898	
サポ-トステ-ション				人数	44	16	101	133	121	162	83	68	96	51	52	30	957	
視 察 ・ 見 学				件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
				人数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計				件数	20	45	68	64	76	105	119	130	100	67	62	88	944	
				人数	1,444	1,406	2,368	2,319	5,430	5,717	4,702	4,724	3,645	2,984	1,887	2,576	39,202	

5 講師一覧

(1) 教員関係職員研修

ア 基本研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
教職2年目研修(高・特)	10月5日	主体的・対話的で深い学びからの授業改善	文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター	大森 淳子
新規採用養護教諭研修 中堅養護教諭資質向上研修	11月26日	児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導ー整形外科ー	小野整形外科医院	小野 誠
中堅教諭等資質向上研修(小・中)	10月24日	教員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理士協会	伊藤 幸子
中堅教諭等資質向上研修(高・特)	12月14日	パネルディスカッション「とちぎの未来を創る職業人として」	株式会社安藤設計 宇都宮精機株式会社 株式会社早川工業	安藤 篤史 石川 英明 早川 雄基
新規採用養護教諭研修	12月8日	救急処置	日本赤十字社栃木県支部	浅賀 昌代 山村 直子
養護教諭2年目研修	9月14日	児童虐待の現状と対応	中央児童相談所	佐藤 継得
養護教諭5年目研修	11月19日	児童虐待～教育機関に求められる気付きと対応	中央児童相談所	佐藤 継得
中堅養護教諭資質向上研修	10月22日	救急処置	宇都宮市中央消防署	

イ 専門研修1ア

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
通級による指導新任教員研修	10月1日	子どもの主体的な取組を促す自立活動の在り方	国立特別支援教育総合研究所	牧野 泰美
職業教育指導力向上研修	2月2日	就労支援の実際	県北圏域障害者就業・生活支援センター「ふれあい」	谷田部英敏

ウ 専門研修1イ

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
新任校長研修(小・中)	中止に伴い 資料提供	よりよい学校経営に向けて	日本女子大学教職教育開発センター	瓦井 千尋
新任教頭研修(小・中) 新任教頭研修(高・特)	9月28日	学校現場に求められるリーガルマインドについて	日本女子大学	坂田 仰
新任教務主任研修(小・中)	9月18日	社会に開かれた教育課程の実現に向けて	茨城大学大学院	加藤 崇英
新任学習指導主任研修(高・特) 新任生徒指導主事研修(高・特) 新任進路指導主事研修(高・特)	10月13日	組織内の課題解決に向けた業務の在り方～人材育成の視点から～	株式会社HRインスティテュート	三坂 健
新任道徳教育推進教師等研修	中止に伴い 資料提供	道徳教育マネジメント	聖徳大学	吉本 恒幸
新任係長級事務長研修(小・中)	11月7日	事務職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理師協会	伊藤 幸子

エ 専門研修2

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
算数専門研修 数学専門研修(中)	10月23日	算数科・数学科における主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善	宇都宮大学	牧野 智彦

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
理科専門研修Ⅱ ～高等学校の理科の指導法～	9月18日	理科における探究的な授業展開の在り方 水素社会と電池のお話～高等学校理科でどのように伝えるか～	秀明大学 産総研福島再生可能エネルギー研究所	大山 光晴 豊島 安健
授業研究活性化プログラム	11月16日	効果的な授業研究について	前宇都宮大学	松本 敏
保健体育専門研修	10月28日	体育における主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善	宇都宮大学	石塚 諭
教育相談基礎研修	10月19日	子どもの理解～心の発達の視点から～	国際医療福祉大学クリニック 言語聴覚センター	小林 順子
教育相談課題研修 [いじめの理解と対応]	11月19日	いじめの理解と対応	作新学院大学	西谷 健次
教育相談課題研修 [不登校の理解と対応]	9月10日	不登校の理解と対応	東京学芸大学	小林 正幸
発達障害のある子どもの教育支援研修	9月25日	発達障害のある児童生徒の理解と対応	宇都宮大学	司城紀代美
トップセミナー	10月29日	子どもの多様性を尊重した園経営とは ～インクルーシブ保育の時代にあって～	東京都立大学	浜谷 直人
幼児期の特別支援教育研修	11月17日	子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育	宇都宮大学	司城紀代美
		個が育つ、みんなで育つ保育の実際	元東京都公立幼稚園	瀬田 雅江
スキルアップセミナーⅠ [個別の指導計画](中止)	7月21日	幼児期の個別の指導計画とは	帝京科学大学	吉川 和幸
スキルアップセミナーⅡ [幼児理解に基づく評価と要録]	10月13日	幼児理解に基づいた評価とは	明治学院大学	福井 直美

オ 生涯学習関係研修

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	7月16日	地域の課題解決に向けてリーダーに期待すること	栃木市長	大川 秀子
	8月28日	男女共同参画社会ってなに？	とちぎ男女共同参画センター	南雲 紀子
	11月25日	女性教育推進連絡協議会について ～女性団体活動の実際～	栃木県女性教育推進連絡協議会	増渕 利江
		実践事例から学ぶ地域活動の実際	栃木県女性教育推進連絡協議会	石塚 雅子
	1月12日	地域で活躍するリーダーに求められるもの	立教大学大学院	萩原なつ子
家庭教育オピニオン リーダー研修	8月26日	子育て家庭の現状と課題、その支援に向けて	宇都宮共和大学	牧野カツコ
	9月16日	家庭教育オピニオンリーダーの活動	栃木県家庭教育オピニオン リーダー連合会	松岡あゆみ
		先輩オピニオンリーダーに聞く	栃木県家庭教育オピニオン リーダー連合会	伊吹 桂子

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
家庭教育支援プログラム 指導者研修	5月27日	家庭教育の現状と、その支援に向けて	宇都宮共和大学	土 沢 薫
	6月16日	プログラムの実際・親学習プログラムの体験	県東親育ちスマイルネット那珂川支部「ぱれっと」	高橋 美幸 益子 里美 郡司あや子 益子 明美
			那珂川町教育委員会事務局生涯学習課	佐 藤 崇
	7月2日 7月3日	地域における子育て支援	県保健福祉部こども政策課	神 地 匡
ウィークエンド青少年セミナー	10月17日	若者には地域を変える力がある！	宇都宮大学	若園雄志郎
		博物館と協働した取組	那須野が原博物館 石ぐら会	杉田 智生 高佐登志雄
	10月24日	手軽に楽しめる遊び(昔遊び)	センターボランティアの会	奥村美佐子 馬場 滋子 村田 文子 小林 久子 斉藤 敦子
	11月7日	栃木県立博物館の普及教育活動	栃木県立博物館	柏村 勇二
	10月24日 11月7日 12月12日 12月20日	自分たちも何かやってみよう！ (企画・立案編～ふりかえり編)	宇都宮大学	若園雄志郎
放課後活動指導者研修	7月9日	もしもの時も落ち着いて ～子どもを守る危機管理(防災編)～	NPO 法人栃木県防災士会	稲 葉 茂
	9月2日	子どもを理解しよう ～発達障害の基本的な理解と対応について～	栃木県発達障害者支援センターふぉーゆう	武田 沙織
	9月30日	よりよい放課後活動を目指して	平石中央宮っ子ステーション	今川かえで
			放課後 NPO アフタースクール	有坂 絢子
学校と地域の連携推進セミナー	6月11日	学校と地域のつながりを推進するための体制づくり ～社会に開かれた教育課程の実現にむけて～	全国体験活動ボランティア活動総合推進センター	橋本 洋光
	10月1日	学校と地域がつながる取組 ～このようなことができる～	市貝町立市貝小学校	野澤 智光
			大田原市立薄葉小学校 地域コーディネーター	石 塚 堯
			大田原市立石上小学校 地域コーディネーター	長嶋 政光

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
地域学校協働活動推進員 養成研修	6月12日	これからの学校と地域の連携・協働	宇都宮大学	陣内 雄次
	7月1日	子どもを取り巻く現代的課題	中央大学	廣岡 守穂
		地域課題解決のためにできること	宇都宮大学	石井大一朗
	8月25日	ボランティアコーディネーションの技法	NPO 法人まなびのたねネット ワーク	伊勢みゆき
	9月9日	ファシリテーションの技術	宇都宮大学	石井大一朗
生涯学習・社会教育関係 職員研修	9月23日	地域情報の収集・活用の方法 ～多様な主体との連携・協働～	小山市市民活動センター	小針 協子
	7月10日	多文化共生の地域づくり	NPO 法人多文化共生リソー スセンター東海	土井 佳彦

カ 幼児教育関係研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
教育課程研究集会〔幼児教育〕 (中止)	6月5日	協議主題の解説	白梅学園大学	本山 方子
新規採用幼稚園教諭等研修	9月16日	幼児期の保健管理と危機管理	宇都宮大学共同教育学部附 属幼稚園	岩渕千鶴子
中堅幼稚園教諭等資質向上研修 (中止)	6月23日	言葉に対する豊かな感覚を養うた めの保育の在り方	お茶の水女子大学附属幼稚園	上坂元絵里
	1月7日	教職員のメンタルヘルス	宇都宮共和大学	土 沢 薫

令和 2 (2020) 年度

所 報

栃木県総合教育センター

〒320-0002

宇都宮市瓦谷町 1070 番地

TEL 028-665-7200

FAX 028-665-7217

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボーネット（栃木県学習情報提供システム）

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>

幼児教育センターWebサイト

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>



栃木県総合教育センター



栃木県総合教育センターHP



とちぎレインボーネット
(栃木県学習提供システム)



幼児教育センター
Webサイト